

1984 (平河町)



 **地方公務員共済組合連合会**
Pension Fund Association for Local Government Officials

40年のあゆみ

1994 (赤坂)



2020 (内幸町)

編 集 に あ た っ て

地方公務員共済組合連合会は、昭和 59 年 4 月 1 日に地方公務員共済組合の連合組織として発足し、長期給付に係る業務の適正かつ円滑な運営を図るため各般にわたる事業を推進してまいりました。

当連合会が設立されて 40 年の間、年金制度をめぐっては、昭和 60 年の基礎年金制度の導入、平成 16 年のマクロ経済スライド制の導入及び地方公務員共済組合年金制度と国家公務員共済組合年金制度との財政単位一元化、平成 27 年の被用者年金制度の一元化による共済年金の厚生年金への統一などの大きな制度改正が行われ、それらに伴い、当連合会の業務内容も変遷をしてきました。また、行政内部や社会全体でのデジタル化が進み、各共済組合の業務で用いるために連合会が開発・提供するシステムも拡充してきています。

また、当連合会では、各共済組合から拠出を受け、厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金等の安全かつ効率的な管理・運用を行っており、令和 5 年度末時点で、積立金残高が、地方公務員共済組合全体で 62 兆円余、そのうち連合会経理分で 35 兆円を超えるに至っています。

このように、当連合会の業務の重要性は増しており、40 年にわたる各共済組合並びに関係各位のご理解とご協力に感謝申し上げます。

公的年金制度は社会保障制度の一つとして、社会全体で高齢期の生活を支える制度であり、今後、労働参加が長期化・多様化し、高齢期の経済基盤の充実を図るとともに、少子高齢化の人口構造の変化をはじめ社会・経済状況が変化する中で、年金制度そのものの持続可能性を図ることが課題となっています。地方公務員共済制度も同様の環境にあることを認識しつつ、公務員制度の一環でもあることを念頭に置きながら対処することが求められており、各共済組合及び関係機関と密接に連携しながら、長期的な視点をもって、適切に対応してまいりたいと考えています。

本年が当連合会設立 40 周年の節目の年に当たることから、この度、各共済組合の発展と業務運営の参考に資するため、40 年のあゆみを編集し、公表することといたしました。

今後とも、関係各位のご支援を衷心よりお願い申し上げますとともに、本あゆみが、些かなりとも業務運営上のご参考になれば幸いです。

最後に、関係各位におかれましては、今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

令和 6 年 10 月 1 日
地方公務員共済組合連合会
理事長 池田 憲治